

静岡新聞 2023年5月24日付

論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

広島で開かれた先進7カ国首脳会議(G7サミット)はいろいろな話題を提供した。ウクライナのゼレンスキー大統領が参加したことは驚きだった。ウクライナ情勢と資源価格、世界経済の見通し、半導体やレアメタルなどの安全保障に関わる分野でのサプライチェーンの構築、急成長するChat GPTのような生成AIについてのルールの在り方など、経済問題に限定しただけでも重要な話題満載である。

今回のG7で特徴的であったのは、参加した主要7カ国の間でより深い合意ができたということだろう。ウクライナ問題が象徴的だが、ともすると異なったスタンスとなりやすい米国と欧州で、ウクライナ対応では強い意見の一致が見られた。安全保障や経済で世界が大きな危機に見舞われている中で、民主主義を守

途上国との食い違い 表面化

り政治や経済を安定化させたという思いが、主要先進国の協力関係を後押ししている。

こうしたG7の場での流れは好ましいものであるが、課題がないわけではない。G7のメンバーをはじめとする先進国と、グローバルサウスと呼ばれる途上国の間での意見の食い違いが表面化しているということだ。ウクライナ問題へのロシアへの対応がその典型だ。ロシアの行為への国連での反対決議には多くの国が同意したが、現実の制裁措置へ参加しているグローバルサウスの国は少ない。背景にはいろいろな理由があるだろうが、根底にはグローバルサウスの国が抱えているいろいろな問題に先進国がきちっと対応していないことへの不満があるだろう。

世界的な感染爆発、エネルギーや食料危機、難民問題、貧困や格差の深刻化などに対して、先進国は真剣に対応しようとしていないで、自分達の問題のある問題ばかりを議論している。G7諸国が意見の一致を見るような議論が進むほど、先進国と途上国との意見の乖離は大きくなる。

新興国の成長の結果、G7のメンバー国の世界経済全体の中でのシェアは小さくなる

一方だ。中国、インド、インドネシア、ブラジルなどの新興国の存在がますます重要となっている。G7は自分達の経済運営でどう合意するのかということだけでなく、新興国や途上国に向かってどう支援や協力のメッセージを出せるのか問われている。

近年のG7ではメンバーの7カ国だけではなく、主要な新興国を招待するようになっていた。今回の広島のサミットでも、インドや韓国の首脳が参加した。先進国の中だけで議論する時代ではないということだろう。新興国を巻き込んでいかに限り、グローバル社会の政治経済の課題への対応は難しい。

今回の会議の隠れた主役は中国である。もちろん中国はG7サミットに参加しているわけではない。ただ、G7の会合で発表された文書の中には、中国を想定した内容が満載である。中国を個別に批判するわけではないが、近年の中国の威圧的な姿勢を牽制するような内容となっている。当然のことながら、中国は今回のG7の会議の動向をしっかりと観察しているだろう。G7の会議で出てきたさまざまな論点に中国がどのように反応するか、今後の動きに注目したい。